平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	42,810	人
２２年国調	46,895	人
増減率	-8.7	%
面積	205.81	k㎡
人口密度	208	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	41,357	人	40,301	人
30. 1. 1	42,123	人	41,081	人
増減率	-1.8	%	-1.9	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,714	1,596
	9.0	7.8
第２次	6,248	6,950
	32.8	34.0
第３次	11,094	11,876
	58.2	58.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
08 茨城県	2295 稲敷市	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,308,190	24.1	5,308,190	42.7
地方譲与税	390,866	1.8	390,866	3.1
利子割交付金	6,917	0.0	6,917	0.1
配当割交付金	15,807	0.1	15,807	0.1
株式等譲渡所得割交付金	13,645	0.1	13,645	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	750,997	3.4	750,997	6.0
ゴルフ場利用税交付金	216,647	1.0	216,647	1.7
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	107,161	0.5	107,161	0.9
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	13,816	0.1	13,816	0.1
地方交付税	6,008,700	27.3	5,581,462	44.9
内訳 普通交付税	5,581,462	25.4	5,581,462	44.9
特別交付税	426,047	1.9	－	－
震災復興特別交付税	1,191	0.0	－	－
（一般財源計）	12,832,746	58.3	12,405,508	99.8
交通安全対策特別交付金	6,967	0.0	6,967	0.1
分担金・負担金	102,379	0.5	－	－
使用料	102,313	0.5	8,004	0.1
手数料	20,323	0.1	－	－
国庫支出金	1,808,335	8.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,345,178	6.1	－	－
財産収入	32,064	0.1	7,326	0.1
寄附金	998,033	4.5	－	－
繰入金	971,187	4.4	－	－
繰越金	922,277	4.2	－	－
諸収入	713,641	3.2	2,375	0.0
地方債	2,157,052	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	682,952	3.1	－	－
歳入合計	22,012,495	100.0	12,430,180	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,308,190	100.0	－
法定普通税	5,308,190	100.0	－
市町村民税	2,364,982	44.6	－
内訳 個人均等割	73,462	1.4	－
所得割	1,767,837	33.3	－
法人均等割	137,401	2.6	－
法人税割	386,282	7.3	－
固定資産税	2,457,566	46.3	－
うち純固定資産税	2,454,070	46.2	－
軽自動車税	139,643	2.6	－
市町村たばこ税	345,999	6.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,308,190	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	22,012,495	21,441,476
歳出総額	21,203,514	20,519,199
歳入歳出差引	808,981	922,277
翌年度に繰越すべき財源	191,697	226,141
実質収支	617,284	696,136
単年度収支	-78,852	74,335
積立金	4,904	5,848
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	248,815	80,998
実質単年度収支	-322,763	-815

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	290	903,060	3,114
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	26,670	2,667
教育公務員	50	130,500	2,610
臨時職員	－	－	－
合計	340	1,033,560	3,040
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.07.01	7,800
副市区町村長	1	17.03.22	6,800
教育長	1	17.03.22	6,400
議会議長	1	19.04.01	4,200
議会副議長	1	19.04.01	3,800
議会議員	18	19.04.01	3,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,204,550	15.1	3,038,377	2,965,856	22.6
うち職員給	1,860,308	8.8	1,779,453	－	－
扶助費	3,070,854	14.5	976,032	975,268	7.4
公債費	2,249,305	10.6	2,193,147	2,189,647	16.7
内訳 元利償還金 元金	2,083,038	9.8	2,034,745	2,031,245	15.5
利子	166,267	0.8	158,402	158,402	1.2
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	8,524,709	40.2	6,207,556	6,130,771	46.8
物件費	3,269,392	15.4	1,791,902	1,566,908	11.9
維持補修費	64,264	0.3	48,964	48,320	0.4
補助費等	2,968,400	14.0	2,361,410	1,983,778	15.1
うち一部事務組合負担金	1,628,612	7.7	1,625,499	1,548,359	11.8
繰出金	3,309,303	15.6	3,067,075	2,515,299	19.2
積立金	265,948	1.3	45	－	－
投資・出資金・貸付金	17,087	0.1	1,643	1,143	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,784,411	13.1	774,699		
うち人件費	61,423	0.3	61,423		
内訳 普通建設事業費	2,784,411	13.1	774,699		
うち補助	285,945	1.3	49,784		
うち単独	2,425,193	11.4	698,342		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,203,514	100.0	14,253,294		

経常経費充当一般財源等計	12,246,219 千円
経常収支比率	93.4 ％ （ 98.5 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,055,710 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	189,040	0.9	－	189,040
総務費	3,953,580	18.6	591,872	2,151,153
民生費	5,751,912	27.1	1,540	3,223,082
衛生費	1,335,455	6.3	42,627	1,206,696
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	1,309,714	6.2	108,922	729,966
商工費	148,133	0.7	－	95,245
土木費	2,040,550	9.6	894,403	1,515,424
消防費	1,138,988	5.4	248,577	852,663
教育費	3,086,837	14.6	896,470	2,096,878
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,249,305	10.6	－	2,193,147
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,203,514	100.0	2,784,411	14,253,294

区分		
繰出金	合計	3,336,430
公営企業等会計への繰出の状況	下水道	1,188,402
	上水道	27,127
	工業用水道	－
	交通	－
	国民健康保険	532,538
	その他	1,588,363

国民健康保険事業の状況	
実質収支	56,763
再差引収支	-138,898
加入世帯数（世帯）	6,949
被保険者数（人）	11,762
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	283

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	5,369,487	5,202,085
基準財政需要額	10,579,020	10,406,668
標準税収入額等	6,788,017	6,564,805
標準財政規模	13,052,431	13,046,023
財政力指数	0.50	0.51
実質収支比率（％）	4.7	5.3
公債費負担比率（％）	14.6	13.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.3	7.5
将来負担比率（％）	12.4	13.3
積立金現在高 財調	3,514,627	3,758,538
減債	1,867,076	1,864,706
特定目的	8,238,838	8,572,354
地方債現在高	25,331,284	25,257,270
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	420,885	209,968
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	98.6 96.2	98.4 94.6
市町村民税	98.6 96.5	98.5 95.0
純固定資産税	98.5 95.7	98.2 93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）